

*米国本社リリース参考訳

*公式リリース [P & G米国本社サイト](#)をご覧ください

P & G 2017/18事業年度 第1四半期(7-9月期)業績

純売上高は1%増、本源的売上高は1%増

希薄化後1株当たり純利益は10%増加し1.06ドル、1株当たり中核利益は6%増加の1.09ドル

2017年10月20日 米国シンシナティ発

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー(NYSE:PG)は、2018事業年度第1四半期の純売上高が、前年同期と比べ1%増の167億ドルであったと発表しました。本源的売上高も、前年同期比で1%増加しました。希薄化後1株当たり純利益は、前年同期に対し10%増加して1.06ドル。1株当たり中核利益は、6%増加して1.09ドルになりました。為替レートの影響を除く1株当たり中核利益も、前年比6%増加しました。

当四半期の営業キャッシュフローは36億ドルでした。フリーキャッシュフロー生産性は87%でした。当社は、18億ドルの配当金、25億ドルの自社株式の買い戻しにより、合計43億ドルを株主の皆様に戻しました。

取締役会会長、社長兼最高経営責任者(CEO)のデビッド・テイラーは、「第1四半期の売上高と利益は見込み通りで、通期目標の達成に向けて順調に推移しています。世界市場が減速している上、好調であった前期との比較にもかかわらず、本源的売上高をさらに成長させることができました。市場シェアは引き続き拡大傾向にあり、トップブランドと売上上位国の多くで、シェアを拡大、あるいは維持しています。今後も、業界有数の利益率をさらに向上しつつ、売上高の成長も促すよう、イノベーション、生産性の向上、組織の改革を推進してまいります」と述べています。

7-9月期について

2018事業年度第1四半期の純売上高は、前年同期比1%増の167億ドルでした。本源的売上高は、出荷量の1%増加により、1%増加しました。価格設定、製品ミックス、ならびに、為替レートは売上高成長に影響を与えませんでした。

2017年7-9月期	販売	為替	価格				本源的	本源的
純売上高増減要因*	数量	レート	改定	ミックス	その他**	純売上高	販売量	売上高
ビューティー事業	—%	—%	1%	4%	—%	5%	—%	5%
グルーミング事業	-1%	1%	-3%	-2%	—%	-5%	-1%	-6%
ヘルスケア事業	—%	1%	1%	—%	—%	2%	1%	1%
ファブリック& ホームケア事業	2%	—%	—%	—%	—%	2%	2%	2%
ベビー、フェミニン& ファミリーケア事業	-1%	—%	-1%	—%	1%	-1%	—%	-1%
P & G 全体	1%	—%	—%	—%	—%	1%	1%	1%

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

**その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに、純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

- ビューティー事業セグメントの本源的売上高は、前年と比べ5%増加しました。スキン&パーソナルケア部門の本源的売上高は、強力なブランドキャンペーンによって成長を続けているスーパープレミアムブランド「SK-II」など中国でのビジネス成長に牽引され、ふた桁台増加しました。ヘアケア部門の本源的売上高は、主に製品革新を背景とした複数の地域にわたる価格設定の見直しにより、ひと桁台前半増加しました。
- グルーミング事業セグメントの本源的売上高は、カミソリ・替刃部門での販売量の減少が、電化製品部門の成長を上回り、6%減少しました。カミソリ・替刃部門の本源的売上高は、米国での値下げと不利な製品ミックスにより、ひと桁台後半の減少でした。電化製品部門の本源的売上高は、「ブラウン」の男性用スタイリングと中間価格帯シェーバーにおける製品革新が引き続き成功していることで販売数量が増加したことから、ふた桁台の増加となりました。
- 当四半期のヘルスケア事業セグメントの本源的売上高は1%増加しました。オーラルケア部門の本源的売上高は、電動歯ブラシと歯磨き粉における製品革新、および、マーケティング支出の増加を背景に、ひと桁台前半の増加となりました。パーソナルヘルスケア部門の本源的売上高は、主に前年と比べて比較的製品革新が少なかったことによる販売数量の減少により、ひと桁台前半の減少となりました。
- ファブリック&ホームケア事業セグメントの本源的売上高は、ファブリックケア部門の成長に牽引され、前年から2%増加しました。ファブリックケア部門の本源的売上高は、製品革新とマーケティング活動の強化により販売数量が増加し、ひと桁台前半の成長となりました。ホームケア部門の本源的売上高は、前年同期と同水準でした。
- ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業セグメントの本源的売上高は、前年同期と比べ1%減少しました。ベビーケア部門の本源的売上高は、ヨーロッパにおける競争激化、および、中国での新製品導入に備えた流通在庫削減を主要因とした出荷量の減少などをうけて、ひと桁台半ばの減少となりました。フェミニンケア部門の本源的売上高は、プレミアム製品の革新による有利な製品ミックスに

牽引され、ひと桁前半の増加となりました。ファミリーケア部門の本源的売上高は、流通販路の拡大とマーケティング活動による販売数量の増加により、ひと桁半ばの増加となりました。

希薄化後1株当たり純利益は、前年と比べて10%増加して1.06ドルになりました。継続事業からの希薄化後1株当たり純利益は、主に流通株式数の減少により前年同期比で6%増加し、同じく1.06ドルとなりました。組織再編費用を非中核分野として除外した1株当たり中核利益は、前年と比べ6%増加し、1.09ドルでした。為替レートの影響を除くと、当四半期の1株当たり中核利益は、6%増加しました。

報告書上の売上総利益率は40ベース・ポイント減少しました。これには、非中核分野である組織再編費用の名目上の影響が含まれています。中核売上総利益率は、30ベース・ポイントに上る為替レートの悪影響を含め、40ベース・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、中核売上総利益率は10ベース・ポイント減少しました。これは150ベース・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減を達成した一方で、70ベース・ポイントのコモディティコストの上昇、50ベース・ポイントにおよぶ不利な地域及び製品ミックス、および40ベース・ポイントの製品への再投資とその他の悪影響が改善分を上回ったためです。

報告書上の純売上高に対する販売費及び一般管理費(販売管理費：SG&A)の割合は、非中核分野での費用の増加によって前年より約20ベース・ポイントの悪影響を受け、前年と比べ10ベース・ポイント上昇しました。純売上高に対する中核販売管理費の割合は、約30ベース・ポイントの為替レートの好影響を含め、10ベース・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、純売上高に対する中核販売管理費の割合は、前年同期比で20ベース・ポイント上昇しました。これは、間接経費、代理店費用、ならびに広告制作費用に関連して、生産性を40ベース・ポイント向上した一方で、それ以上に、マーケティング投資と間接経費が増加したことによるものです。

営業利益率、中核営業利益率、ならびに為替レートの影響を除いた中核営業利益率は、当四半期で190ベース・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減を含め、40ベース・ポイント減少しました。

2018事業年度の予想

P & Gは、2018事業年度の本源的売上高が、前年比2~3%増加するという見込みを据え置くと発表しました。P & Gは、報告書上の純売上高が約3%増加すると見込んでおり、その中には為替レートと事業の買収・売却をあわせて、売上高成長への0~0.5%の好影響が含まれています。

また、当社は、1株当たり中核利益が、2017事業年度の3.92ドルに対し、5~7%増加するという見通しを維持しています。9月にメキシコ湾岸に被害を与えたハリケーンによる1億ドル以上のコモディティコストの増加にもかかわらず、業績見通しを維持すると述べました。報告書上の1株当たり純利益は、2016年10月に完了した一部のビューティーブランド売却による多大な利益を含む2017事業年度の5.59ドルとの比較となるため、26~28%の範囲で減少するものと予想されます。2018事業年度の報告書上の1株当た

り純利益の見直しには、約0.10ドルの非中核分野である組織再編費用が含まれています。

将来展望に関する記述

このニュース・リリースや図表に含まれる過去の事実を除く記載について、見直し、予定、事業計画に関する記述、目標、業績予想ならびに、これらの記述の元となっている仮定を含むすべての記載内容は、米国証券民事責任訴訟改革法(1995年)、米国証券法(1933年)第27条A、米国証券取引法(1934年)第21条Eに規定されている“将来展望に関する記述”に従っています。将来展望に関する記述は、一般に、「信じている」、「推定する」、「予想する」、「予期している」、「見積もる」、「意図している」、「戦略」、「将来」、「機会」、「計画」、「可能性がある」、「はずである」、「予定である」、「意思がある」、「～となる」、「今後も継続する」、「おそらく～結果となる」その他同様の表現により、特定されています。将来展望に関する記述で述べているまたは示唆している内容は、現在の予想と仮定に基づいており、将来展望に関する記述とは大きく異なる結果を起こしうるリスクと不確実性の影響下にあります。新しい情報、将来の出来事、またはその他の要因が発生しても、当社は、将来展望に関する記述を公に更新や改定するいかなる義務も有していません。

当社の将来展望に関する記述を左右するリスクと不確実性の対象は、それだけに限定されませんが、次の項目が含まれます。たとえば：(1)通貨変動、外国為替レート、価格統制、ならびに地域の流動性など世界規模の財務リスクを巧みに管理できる能力；(2)市場成長率の減少を含め、地域、広範地域、または世界規模の経済の流動性を巧みに管理し、期待される自己株式の買戻しと配当の支払いが可能なほどの十分な収益とキャッシュフローを生み出す能力；(3)債券市場での下落、または、債券のレーティングを巧みに管理する能力；(4)主要な製造元、および供給元(サプライチェーンの最適化、単独供給元、ならびに、単独製造元を含む)を維持でき、自然災害や戦争、テロ行為など当社が制御不可能な要素による事業の中断を巧みに対処できる能力；(5)コモディティ費、原材料費、人件費、輸送費、エネルギー費、年金ならびに健康保険費などのコスト変動と上昇圧力を首尾よく管理する能力；(6)革新の最先端を歩み続け、必要とあらば知的財産の保護を受け、特許を受け、他社の獲得した技術上の優位、消費者習慣の変化に巧みに対応する能力；(7)価格、販売促進のインセンティブ、製品の取引条件などを含む競争上の要因を巧みに対処し、新規および既存の販路に対する地域限定または世界規模で他社と競合できる能力；(8)主要な顧客との関係を管理・維持できる能力；(9)安全性、品質、原料、効率性または発生の可能性のある同様の事項に関する懸念を含む、現実または起きているかのように認識される問題を適切に管理することで当社への評価とブランドエクイティを守れる能力；(10)供給元、流通先、契約相手方、および外部のビジネスパートナーなど第三者との間で生じる財務リスク、法務リスク、風評リスク、ならびに事業運営リスクを成功裡に管理できる能力；(11)主要な当社と第三者の情報技術システム、ネットワーク、ならびに、サービスを信頼・維持し、当システム、ネットワーク、サービス、ならびにその中にあるデータの機能とセキュリティを確保できる能力；(12)変化する政治状況(イギリスのEU離脱の決定を含む)や、為替変動や市場の縮小など起こりうる結果、関連する不確実性を成功裡に管理する能力；(13)規制および法律上の要求や問題(製造物責任関連、知的財産権、独占禁止、個人情報保護、税務、環境、会計基準にかかる法律と規制などを含み、それに限定されない)を成功裡に対処でき、現在の予測の範囲内で係争事項を解決できる

能力;(14)事業売却に対し、当社の意図する税務処理を含め、該当する税法および法規制の変更に対処できる能力;(15)従来事業の目標達成に悪影響を及ぼすことなく、現在進行中の事業買収、売却および合併を成功裡に実行し、会社全体のビジネス戦略と財務目標を達成できる能力;ならびに(16)とりわけスキルが高く経験豊かな従業員の存在に限られる主要な成長市場地域を含め、重要な人材を成功裡に見出し、育成し、維持しつつ、現在進めている組織変更を首尾よく管理し、生産性向上とコスト削減を成功裡に達成できる能力。実際の業績がこのニュース・リリースで予想したものと大きく異なる結果をもたらす可能性のある要因に関する追加情報については、直近の10-K、10-Q、8-Kのレポートをご参照ください。

P & Gについて

P & Gは、高い信頼と優れた品質で、市場をリードする製品ブランドを世界中の人々にお届けしています。それらのブランドには、オールウェイズ®、アンビピュア®、アリエール®、バウンティ®、シャーミン®、クレスト®、ドーン®、ダウニー®、フェアリー®、ファブリーズ®、ゲイン®、ジレット®、ヘッド&ショルダーズ®、レノア®、オレイ®、オーラルB®、パンパース®、パンテーン®、SK-II®、タイド®、ヴィックス®、ウィスパー®などが含まれます。P & Gは約70カ国に現地事業拠点を置き、世界的に事業を展開しています。P & Gとその製品について、最新の詳しい情報は、米国本社ホームページ <http://us.pg.com> (英語)をご参照ください。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 連結損益計算書情報

	7-9月期		
	2017年 7-9月期	2016年 7-9月期	%増減
純売上高	\$ 16,653	\$ 16,518	1%
売上原価	8,229	8,102	2%
売上総利益	8,424	8,416	—%
販売費及び一般管理費	4,689	4,645	1%
営業利益	3,735	3,771	-1%
支払利息	115	131	-12%
受取利息	49	35	40%
その他の営業外収益、純額	82	63	30%
継続事業からの税引前利益	3,751	3,738	—%
継続事業からの法人所得税	881	863	2%
継続事業からの純利益	2,870	2,875	—%
非継続事業からの純利益	—	-118	—
純利益	2,870	2,757	4%
減損非支配株主持分	17	43	-60%
純利益 P & G 相当分	\$ 2,853	\$ 2,714	5%
実効税率	23.5 %	23.1 %	
普通株式1株当たり基本的純利益*:			
継続事業からの基本的純利益	\$ 1.09	\$ 1.03	6%
非継続事業からの基本的純利益	\$ —	\$ -0.04	—
基本的純利益	\$ 1.09	\$ 0.99	10%
希薄化後普通株式1株当たり純利益*:			
継続事業からの希薄化後純利益	\$ 1.06	\$ 1.00	6%
非継続事業からの希薄化後純利益	\$ —	\$ -0.04	—
希薄化後純利益	\$ 1.06	\$ 0.96	10%
配当金	\$ 0.6896	\$ 0.6695	
希薄化後株式会社外流通数平均	2,690.6	2,822.9	
純売上高に対する比率			
売上総利益	50.6 %	51.0 %	-40
販売費及び一般管理費	28.2 %	28.1 %	10
営業利益	22.4 %	22.8 %	-40
継続事業からの税引前利益	22.5 %	22.6 %	-10
継続事業からの純利益	17.2 %	17.4 %	-20
純利益P&G相当分	17.1 %	16.4 %	70

*普通株式1株当たり基本的純利益と希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結損益計算書情報

	2017年9月30日をもって終了した3カ月					
	対前年同期比		継続事業から		対前年同期比	
	純売上高	増減(%)	の税引前利益	増減(%)	からの純利益	増減(%)
ビューティー事業	\$ 3,138	5%	\$ 836	7%	\$ 632	7%
グルーミング事業	1,577	-5%	414	-22%	329	-21%
ヘルスケア事業	1,902	2%	455	-8%	305	-5%
ファブリック&ホームケア事業	5,383	2%	1,179	4%	769	6%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	4,545	-1%	964	-8%	630	-10%
全社共通	108	2%	-97	—	205	—
全社合計	\$ 16,653	1%	\$ 3,751	-%	\$ 2,870	-%

	純売上高前年比増減要因(2017年9月30日をもって終了した3カ月)						
	(対前年同期比増減%)*						
	事業の買収・ 売却を含む 販売数量	事業の買収・ 売却を除く 販売数量	為替レート	価格	製品ミックス	その他**	純売上高 成長率
ビューティー事業	-%	-%	-%	1%	4%	-%	5%
グルーミング事業	-1%	-1%	1%	-3%	-2%	-%	-5%
ヘルスケア事業	-%	1%	1%	1%	-%	-%	2%
ファブリック&ホームケア事業	2%	2%	-%	-%	-%	-%	2%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	-1%	-%	-%	-1%	-%	1%	-1%
全社合計	1%	1%	-%	-%	-%	-%	1%

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している数式に基づく概算値です。

**その他には、事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行による影響、および純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれます。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
連結キャッシュフロー情報

	9月30日をもって終了した3カ月(累計)	
	2017年	2016年
期首残高	\$ 5,569	\$ 7,102
営業活動		
純利益	2,870	2,757
減価償却費および償却費	692	728
株式報酬費用	84	44
繰延法人所得税	426	-177
事業売却損益	-81	-75
以下の勘定における残高増減:		
受取債権	-304	-424
棚卸資産	-357	-287
買掛金、未払費用およびその他の負債	235	298
その他の営業資産および営業負債	-30	135
その他	96	26
営業活動合計	<u>3,631</u>	<u>3,025</u>
投資活動		
設備投資支出	-1,132	-684
資産の売却収入	120	183
事業買収、取得現金控除後	—	-14
短期投資有価証券の購入	-1,942	-631
短期投資有価証券の売却および満期収入	388	243
一部ビューティーブランド売却時に譲渡した現金	—	-348
一部ビューティーブランド売却に関する制限付預金	—	-874
その他投資の増減	32	4
投資活動合計	<u>-2,534</u>	<u>-2,121</u>
財務活動		
株主配当金	-1,823	-1,851
短期債務増減	48	1,519
長期債務増加	2,124	891
長期債務減少	-151	-1,001
自己株式購入	-2,502	-1,002
ストックオプション行使による収入及びその他	580	937
財務活動合計	<u>-1,724</u>	<u>-507</u>
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	82	-43
現金及び現金同等物の増減	<u>-545</u>	<u>354</u>
期末残高	<u>\$ 5,024</u>	<u>\$ 7,456</u>

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
 連結貸借対照表要約

	2017年9月30日	2017年6月30日
現金及び現金同等物	\$ 5,024	\$ 5,569
売却可能投資有価証券の購入	10,983	9,568
受取債権	4,942	4,594
棚卸資産	5,023	4,624
前払費用その他流動資産	2,124	2,139
流動資産合計	28,096	26,494
有形固定資産、純額	20,108	19,893
営業権	45,189	44,699
商標権及びその他無形固定資産、純額	24,262	24,187
その他固定資産	5,196	5,133
資産の部合計	\$ 122,851	\$ 120,406
買掛金	\$ 9,458	\$ 9,632
未払費用及びその他流動負債	7,240	7,024
1年以内に返済予定の債務	14,026	13,554
流動負債合計	30,724	30,210
長期債務	20,188	18,038
繰延税金負債	8,481	8,126
その他	8,043	8,254
負債合計	67,436	64,628
株主資本合計	55,415	55,778
負債及び株主資本の部合計	\$ 122,851	\$ 120,406

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

添付書類1:米国会計原則で規定されていない財務指標

米国証券取引委員会(SEC)のレギュレーションGに従い、プロクター&ギャンブルの2017年10月20日の業績発表で使用している米国会計原則で規定されていない財務指標について、以下、その定義を示し、最も関連の深い米国会計原則上の数値との差異説明をします。当社は、これらの財務指標により基盤的な事業の傾向(すなわち、一時的または特別な事項を除いた傾向)と業績を見るのが容易になり、前年と比べ業績がどれだけ変化したか補足説明が可能になると考えています。以下で説明している、米国会計原則で規定されていない財務指標は、経営陣が事業戦略上の目的で、業務上の意思決定を行い、財務資源を配分するために利用されています。これらの指標は、投資家の皆様に対して、事業業績に関する補足情報を提供し、経営陣の観点から事業業績を見ていただくのに可能性があります。また、これらの指標は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。これらの米国会計原則で規定されていない財務指標は、関連する米国会計原則上の財務指標の代わりとして利用していただくことを意図したのではなく、むしろ、当社業績に関する補足的な情報となることを意図したものです。これらの米国会計原則で規定されない財務指標は、算出方法や、調整される事項や出来事が他社と異なる可能性があるため、他社が使用している類似の指標と異なる可能性があります。

中核業績指標は、対応する米国会計原則に基づく財務指標から以下の差異を調整したものです。

追加の組織再編(Incremental Restructuring)

当社は、組織再編活動を通常の事業活動の一環として以前から、そして今後も継続的に行っていきます。そうした活動の結果、税引前年間約250~500百万ドルに上る組織再編に関連する費用が経常的に発生してきました。P & Gは、2012事業年度から、100億ドルに上る戦略的生産性向上活動、および、追加的な組織再編活動を含めたコスト削減活動に着手しました。2016年に、当社は複数年にわたる、生産性改善ならびにコスト削減目標を発表しました。これにより、生産性向上活動とコスト削減を加速する追加的な組織再編費用が発生します。中核利益との差異には、当社が通常発生するレベルと考えている、上述の組織再編費用のみが含まれます。

当社は、上記の事項が当社の持続的な業績を構成する要素とは考えておらず、中核利益指標から除外することで、前年との業績変化の比較がより可能な指標を提供しています。また、これらの事項は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価から除外されています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

本源的売上高成長率は、売上高成長率に関する米国会計原則で規定していない財務指標であり、前年同期との比較において、事業の買収・売却の影響、インドで2017年7月1日施行された物品サービス税の影響、ならびに、為替レートの影響を除いたものをいいます。経営陣は、一貫した基準で売上高の成長性を示すことにより、基礎的な売上高の傾向について、投資家の皆様に補完的な理解を深めていただけるものと考

えています。

中核営業利益率 (Core Operating Profit Margin)

中核営業利益率は、当社の営業利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

中核売上総利益率 (Core Gross Margin)

中核売上総利益率は、当社の売上総利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

1株当たり中核利益 (Core EPS) と為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益 (Currency-neutral Core EPS)

1株当たり中核利益とは、当社の継続事業からの希薄化後1株当たり純利益から、上述の差異を調整した指標です。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益とは、1株当たり中核利益から為替レートの当年の追加の影響を除いたものです。経営陣は、これらの米国会計原則で規定されない指標が、当社業績の補足指標として有用であると考えています。

フリーキャッシュフロー (Free Cash Flow)

フリーキャッシュフローとは、営業活動によるキャッシュフローから設備投資支出を差し引いたものをいいます。フリーキャッシュフローは、当社にとって資産維持と資産拡充計画を考慮したうえで、生み出すことのできる資金を表しています。当社経営陣は、フリーキャッシュフローが重要な財務指標であると捉えています。なぜなら、フリーキャッシュフローは、配当および任意の投資に利用できる資金の金額を決定する際の一要素となるからです。

フリーキャッシュフロー生産性 (Free Cash Flow Productivity)

フリーキャッシュフロー生産性とは、純利益に対するフリーキャッシュフローの割合です。当社は、フリーキャッシュフロー生産性が、投資家の皆様にとってP & Gがどれほどの資金を生み出す能力があるのか理解するのに、有用な指標であると考えています。フリーキャッシュフロー生産性は、経営陣が業務上の意思決定を下したり、予算計画を立てるための財務資源を配分したりするのに利用されます。当社の長期目標は、90%以上のフリーキャッシュフロー生産性を達成することです。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2017年9月30日をもって終了した3カ月

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,229	-100	—	8,129
売上総利益	8,424	100	—	8,524
売上総利益率	50.6%	0.6%	—%	51.2%
販売費及び一般管理費	4,689	5	—	4,694
純売上に対する販売費及び一般管理費	28.2%	—%	—%	28.2%
営業利益	3,735	95	—	3,830
営業利益率	22.4%	0.6%	—%	23.0%
継続事業からの法人所得税	881	20	—	901
純利益 P & G 相当分	2,853	75	—	2,928
実効税率	23.5%	-0.1%	—%	23.4%

	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益*	1.06
	0.03
	—
	1.09
	—
	1.09

中核利益に与える為替レートの影響
 為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益

希薄化後株式社外流通数平均 2,690.6

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

中核売上総利益率	-40 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	-10 BPS
中核営業利益率	-40 BPS
中核実効税率	40 BPS
1株当たり中核利益	6 %
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	6 %

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2016年9月30日をもって終了した3か月

	米国 会計基準	非継続事業	追加の組織 再編費用	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,102	—	-111	—	7,991
売上総利益	8,416	—	111	—	8,527
売上総利益率	51.0%	—%	0.7%	-0.1%	51.6%
販売費及び一般管理費	4,645	—	23	-1	4,667
純売上に対する販売費及び一般管理費	28.1%	—%	0.1%	0.1%	28.3%
営業利益	3,771	—	88	1	3,860
営業利益率	22.8%	—%	0.5%	0.1%	23.4%
継続事業からの法人所得税	863	—	15	1	879
純利益 P & G 相当分	2,714	118	73	—	2,905
実効税率	23.1%	—%	-0.1%	—%	23.0%

	0.96	0.04	0.03	—	1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益*					1.03
希薄化後株式社外流通数平均	2,822.9				

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

本源的売上高成長率

	売上高全体の 成長率	為替レート の影響	事業の 買収・売却の 影響*	本源的 売上高 成長率
2017年7-9月期				
ビューティ事業	5%	—%	—%	5%
グルーミング事業	-5%	-1%	—%	-6%
ヘルスケア事業	2%	-1%	—%	1%
ファブリック & ホームケア事業	2%	—%	—%	2%
ベビー、フェミニン & ファミリーケア事業	-1%	—%	—%	-1%
P & G 全体	1%	—%	—%	1%

*その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響、インドでの物品サービス税施行の影響、ならびに、純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

	売上高全体の 成長率	為替レートと 事業の買収・売却の影響合計*	本源的 売上高 成長率
P & G 全体			
2018事業年度通期(予想)	約 3%	-0.5~0%	2~3% 増

1株当たり中核利益

P & G全体	希薄化後1株 当たり純利益 成長率	追加の非中核 分野での費用 の影響*	1株当たり 中核利益 成長率
2018事業年度通期(予想)	26~28% 減	33%	5~7% 増

*非継続事業からの業績、2017年の負債の早期削減による損失、追加の組織再編に用の前年度増減比較を含みます。

フリーキャッシュフロー(単位：百万ドル)

2016年9月30日をもって終了した3カ月		
営業 キャッシュ フロー	設備投資 支出	フリー キャッシュ フロー
3,631	-1,132	2,499

フリーキャッシュフロー生産性(単位：百万ドル)

2016年9月30日をもって終了した3カ月		
フリー キャッシュ フロー	純利益	調整済フリー キャッシュ フロー生産性
2,499	2,870	87%